

平成28年度 第1回 環境基本計画評価検討部会

日 時 平成29年1月30日(月)午後3時30分～午後5時

会 場 職員会館かもがわ 第1会議室

出席者 小幡部会長, 板倉委員, 窪田委員, 小山委員, 中野委員

欠席者 大久保委員, 深尾委員

1 開会

- 挨拶 環境政策局 環境企画部部長

2 議題

(1) 「京都市環境基本計画(2016～2025)」における進行管理について

- 事務局から、環境基本計画 2016 年～2025 年の進行管理について、資料 1 に基づき説明。

小幡部会長：主観的指標と客観的指標がそれぞれ 11 項目あり、客観的指標については客観的データで、主観的指標についてはアンケートにより収集する。さらに、主観的指標には、補足項目を設定して補足していくことになる。アンケートの質問内容も含めて議論をいただきたい。

【アンケート調査の手法について】

板倉委員：前回のアンケートは郵送ではなかったか。

事務局：前回、環境基本計画改定に際してインターネット調査のアンケートを実施した。インターネット調査で実施する場合には、性別、年代別の実際の人口構成を考慮したサンプリングが可能である。

板倉委員：インターネット調査の場合、あまりインターネットを使っていない高齢者は対象から外れるのではないかと危惧している。

事務局：近年、スマートフォンなどにより、高齢者でも一定のネット環境はあると考えている。一方、郵送アンケートの場合は逆に、若年層からの回答率が低いということが懸念される。

小幡部会長：指定したサンプル数で、人口分布等に合わせてデータを収集するので、高齢者もデータとしては含まれるということになる。

小山委員：ネットによる回答リテラシーによって、回答できる人、回答できない人が出てきてしまう。

小幡部会長：郵送アンケートは考えていないのか。回答率がネックとなるのか。

事務局：費用、実施に要する期間も踏まえ、インターネット調査としたいと考えている。郵送アンケートの場合、住民基本台帳によるサンプリングを行い実施するが、回

答率は2，3割と想定される。

小幡部会長：インターネット調査は、近年、一般的に実施されている。短所もあると思われるが、今回はインターネット調査を実施したいと思うがいかがか。

板倉委員：郵送の場合は住民基本台帳からランダム抽出して行うが、インターネット調査ではどのような方法で実施するのか。

事務局：委託業者が保有しているモニターを対象としたアンケートとなる。その点、バイアスがかかると思われるが、性別、人口構成に沿ったサンプリングや、集計・分析面での利点もある。平成26年度にも環境基本計画改定前の意識調査ということで、インターネット調査を実施している。

小幡部会長：前回はインターネット調査を行っているので、今回もその方向で進めればどうか。市役所で実施するアンケート調査は他部局も含めてどのような状況か。

事務局：現状では、従来の住民基本台帳の無作為抽出による郵送アンケート、今回想定しているようなインターネットアンケートの両方があり、それぞれ、長所や短所がある。住民基本台帳の無作為抽出による郵送アンケートの場合、時間や経費がかなりかかること、回答率は3割程度であること、若年層はさらに回答率が低くなるなどの問題もある。インターネット調査では、その辺りは一定解消できる。さらに、今後も毎年実施していくことを想定しているので、同じ方法で実施することも重要と考えている。また、長所短所がわかった上で分析することも重要と考えている。節目の時期には別の方法でも実施することは考えられるが、今回は、前回と同様の手法で実施し、変化を確認したいと考えている。

小幡部会長：毎年実施して定点観測により、傾向を見ていくことも調査の一つと考えられており、インターネット調査で進めればと思われる。

【アンケート調査の項目について】

小幡部会長：アンケートの設問項目は今回が初めての実施になるのか。

事務局：主観的指標、補足項目とも初めてである。主観的指標と客観的指標は資料に示す通り、一定の対応関係がある。また、アンケート調査では主観的指標11項目に、これらを補完する設問を補足項目として設定する。補足する設問については参考として把握をするが、あくまでも公表するのは主観的指標である。

小山委員：選択肢で「どちらとも言えない」がある設問とない設問があるが、それはなぜか。

事務局：明確な回答ができるかどうかを基に設定したものである。例えば、具体的な行動などについては、実行しているかどうかなので「どちらとも言えない」は設定していないが、意識などについては「どちらとも言えない」を設けている。

窪田委員：これは毎年実施していく予定か。また、回答内容としては、この1年間で施策がどのように進んだかということを回答するのか。

事務局：今後、10年間実施していくことになるが、補足項目については、主観的指標を補足するもので、毎年、見直しをするなど検討しながら進めていければと考えて

おり、適宜必要な質問項目があればそれを取り入れることも想定している。

小幡部会長：とりあえず1回目は、今回提案の内容で進めてはどうかと思われる。

窪田委員：市民感情を主観的指標で評価することは理解できる。例えば、商工会議所でも企業に対して環境に関するアンケートなどを実施している。対象は幅広くとっているが、実際に回答いただけているのはそれなりの対策を実施している企業だと思っている。そのため、回答結果をみると比較的意識が高かったり、対策を講じているような、比較的進んだ集計結果となっている。対策を講じていない企業は、アンケート自体に回答していないのではないか。つまり、アンケートの結果が企業の実態を反映しているのかと言われると、必ずしもそうではないのではない、その辺りのことをいつも悩ましく思っている。毎年実施していくということであれば、流れとして意識の変化は読めると思うが、市民の実態を本当に反映しているかどうかという点では一考する余地があると思っている。

小幡部会長：それは、アンケートを実施する場合には必ず出てくる問題であり、回答をしていないところが回答すれば異なった結果が出てくることは予想される。ただ、抽出によるアンケートでは仕方ないこととも言える。

窪田委員：実態を聞くということであれば、アンケートだけではなく、電話やヒアリングを行っている。ただ、それではマンパワーなど費用面の問題はある。

事務局：回答された結果にバイアスがあることを了解した上で、使うということが重要かと言える。また、このアンケートには、結果的には同一人物が毎年回答するというのではなく、手法として同じ方法で実施するものである。

中野委員：個人として考えた場合に、郵送アンケートやヒアリングであれば回答できるが、インターネットでのアンケートの回答は難しいと感じている。

事務局：客観的指標の結果とアンケートによる主観的指標の結果を比較し、整合しているのか、あるいはズレが生じているのかを把握して、アンケート調査自体の評価を行っていけばと考えている。

小山委員：研究などでアンケートを実施する場合、目的と分析手法を明確にして行うが、今回のアンケートでは、結果に対してどのような分析を行うのか。設問の選択肢の分布を出したうえで、さらに、深い分析などは考えているのか。

事務局：単純な集計・分析に加えて、選択肢を点数化する分析も考えている。アンケートは最初に目的を持って設計するのが本筋ではあるが、今回、初めて本格的に実施することから、出てきた結果を見ながら分析手法を検討することも考えられる。

小山委員：このように実施されたアンケート結果を学生の研究に使用できないか質問したことがある。このアンケートは、今後10年間実施される貴重なデータとなるので、研究機関でも使えるような方向で検討していただきたい。

事務局：アンケート結果の直接的なとりまとめは、環境レポートで総括することになっている。個人情報面の面など、クリアする課題はあるかと思うが、庁内で検討させていただきたい。

3 報告

(1) 「環境レポート（平成28年度版）」について

- 事務局から、環境レポート（平成28年度版）について、資料2に基づき説明。

小幡部会長：課題と今後の方向性の部分について、方向性は記述されているように思うが、課題が明確に記載されていないので検討していただきたい。

事務局：課題と今後の方向性の部分は、例年の環境レポートには記載していない。本日は、各長期的目標の最後の部分で本部会の説明用として記載させていただいた。分量も多いため、本日は御意見をいただけていないが、もし御意見等があれば後日にもいただきたい。

小幡部会長：環境レポートでは、例年から課題と今後の方向性の部分を載せていないことについては了解した。本部会は年度末までにもう1回開催するのか。

事務局：アンケートの結果を報告する場として開催したいと考えている。

小幡部会長：併せて、その場で環境レポートについて意見をいただきたい。

事務局：日程の都合等で年度末の部会開催が難しい場合は、資料を送付し、御意見を頂ければと考えている。

(2) 「京都市環境教育・学習基本指針」素案に対する市民意見募集の実施について

- 事務局から、「京都市環境教育・学習基本指針」素案に対する市民意見募集について、参考資料に基づき説明。

小幡部会長：パブリックコメントが2月10日までとのことであり、意見を出していただきたい。

4 閉会